



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 大同信号株式会社

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北原 文夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 浅田 安彦

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3438-4111

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,330	23.3	833	22.2	1,169	13.0	1,711	156.0
23年3月期	16,487	3.7	682	29.2	1,034	85.8	668	125.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,819百万円 (206.0%) 23年3月期 594百万円 (100.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	95.99	—	16.1	4.3	4.1
23年3月期	37.48	—	7.0	5.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 97百万円 23年3月期 270百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,663	14,833	34.1	643.67
23年3月期	20,849	9,835	47.2	551.65

(参考) 自己資本 24年3月期 11,474百万円 23年3月期 9,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,379	△7	622	1,885
23年3月期	2,660	△671	4	3,650

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	18.7	1.3
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	7.3	1.2
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		15.6	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	25.7	150	90.7	300	18.9	200	△62.6	11.22
通期	21,500	5.8	850	2.0	1,200	2.6	800	△53.3	44.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社 (社名) 株式会社三工社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,018,000 株	23年3月期	18,018,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	190,804 株	23年3月期	188,303 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,828,397 株	23年3月期	17,838,721 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,688	3.3	614	4.0	662	△6.4	986	155.9
23年3月期	15,191	2.5	590	65.3	707	65.1	385	64.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	55.31	—
23年3月期	21.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	20,884		9,280		44.4	520.60		
23年3月期	18,914		8,381		44.3	470.08		

(参考) 自己資本 24年3月期 9,280百万円 23年3月期 8,381百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	11.4	150	0.0	100	1.1	5.61
通期	16,500	5.2	700	5.7	400	△59.4	22.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 目 次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2 . 企業集団の状況	6
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5 . 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政危機に伴う欧州経済の低迷及び米国経済の減退に起因する世界的な景気後退懸念に加え、タイの洪水被害により生産活動が停滞するなど、世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

一方で、わが国経済は、東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、東日本大震災の影響は電力供給の制限や原子力災害の長期化など依然として深刻であり、また雇用環境は好転に至らず、さらには歴史的な円高水準が長期化するなど、企業を取り巻く状況は一層不透明感が強まり、引き続き予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年7月から、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となり、当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は株式会社三工社の売上高が加わり203億30百万円と前年同期比38億42百万円（23.3%）の増収となりました。

利益につきましては、東日本大震災の影響などにより電力供給の制限等から生産性が低下し、原価及び販管費等が増加傾向でしたが、きめ細かい生産体制の見直しや管理体制の強化に努め、営業利益は8億33百万円と前年同期比1億51百万円（22.2%）の増益、経常利益は11億69百万円と前年同期比1億34百万円（13.0%）の増益、当期純利益は固定資産の売却などが加わり、17億11百万円と前年同期比10億42百万円（156.0%）の増益となりました。

なお、固定資産の売却につきましては、当社が保有する土地等を譲渡致しました。当社の生産拠点である福島県浅川事業所との業務連携の向上や営業活動における業務の効率化とともに本社屋老朽化及び余剰スペースの見直し等による資産の有効活用を図るために、平成24年3月東京都港区への本社機能の移転に伴うものであります。

受注高につきましては、211億62百万円と前年同期比31億45百万円（17.5%）の増加となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、踏切障害物検知装置・集中監視装置・電子閉そく装置などのフィールド製品及び電子連動装置は減少しましたが、ATC（自動列車制御装置）・運行管理・伝送装置などのシステム製品及び軌道回路・踏切装置などのフィールド製品が増加し、売上高は181億14百万円と前年同期比33億円（22.3%）の増収、セグメント利益は16億66百万円と前年同期比70百万円（4.4%）の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向け電子連動装置、神戸市交通局向けATC、伊予鉄道向け運行管理システム、横浜新都市交通向けATC、東武鉄道向け踏切遮断機、京王電鉄向け踏切障害物検知装置、西武鉄道向け踏切制御装置、福井鉄道向け継電連動装置、智頭急行向け運行管理システムなどが加わりました。

輸出につきましては、韓国向けシステム装置に加え、アルゼンチン向け及びタイ向け軌道リレーなどで売上高37百万円と前年同期比1億30百万円（77.6%）の減少となりました。

受注面では、ATCなどのシステム製品及び踏切障害物検知装置・リレーなどは減少しましたが、軌道回路・踏切装置などのフィールド製品及び電子連動装置などが増加しました。

受注高は188億94百万円と前年同期比24億94百万円（15.2%）の増加となりました。

#### 【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、電機業界などの業績悪化の影響を受け、電子計算機周辺機器・情報通信機器及び可塑成形は減少しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱IDシステム・エネ

ルギー監視装置及び金属メッキ・塗装・金型などが増加し、売上高は20億51百万円と前年同期比3億78百万円(22.6%)の増収、セグメント利益は1億44百万円と前年同期比76百万円(111.5%)の増益となりました。

受注面では、情報通信機器・可塑成形などは減少しましたが、非接触耐熱IDシステム・梯子車・高所放水車制御装置などが増加し、受注高は22億67百万円と前年同期比6億51百万円(40.3%)の増加となりました。

#### 【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、株式会社三工社の連結により新たなセグメント区分として加わり、売上高は1億64百万円、セグメント利益は75百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済全体としては、新興国の需要拡大に牽引された回復基調に陰りが見られるとともに、欧州経済の低迷及び米国経済の減退などから世界的景気後退懸念が強まるものと思われます。一方で、わが国経済は東日本大震災の発生により、原発停止に伴う電力不足の問題、個人消費の低迷、不安定な雇用情勢、円高ドル安の進行など、景気の下振れリスクが大きく、先の見通せない極めて厳しい状況が続くと思われます。

このような状況のなか、鉄道信号関連事業につきましては、連結会社となった株式会社三工社との協働によりフィールド製品の充実を図るとともに各種システム製品の増強を目指し、売上高は190億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、非接触耐熱IDシステム・梯子車・高所放水車制御装置などの製品を増強し、売上高は23億円を予定しております。不動産関連事業につきましては、売上高は2億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高215億円、営業利益8億50百万円、経常利益12億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて68億56百万円増加し、221億4百万円となりました。これは、現金及び預金が15億27百万円減少しましたが、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、受取手形及び売掛金が42億53百万円、たな卸資産が23億78百万円、固定資産の売却等により未収入金が16億97百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59億57百万円増加し、115億59百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、有形固定資産が58億45百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて128億14百万円増加し、336億63百万円となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29億77百万円増加し、117億7百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、支払手形及び買掛金が16億46百万円、短期借入金8億51百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて48億39百万円増加し、71億22百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、負ののれんが22億37百万円、繰延税金負債が12億11百万円それぞれ増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて78億16百万円増加し、188億30百万円となりました。

#### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて49億97百万円増加し、148億33百万円となりました。これは、

株式会社三工社の連結子会社化に伴い、少数株主持分が33億58百万円及び利益剰余金が15億97百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億85百万円と前連結会計年度と比べ17億64百万円の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は23億79百万円（前連結会計年度比50億40百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が24億71百万円増加しましたが、有形固定資産売却益12億23百万円があること及び売上債権の増加により26億66百万円資金が減少したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7百万円（前連結会計年度比6億64百万円の増加）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により2億80百万円資金が減少しましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が7億4百万円増加したことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は6億22百万円（前連結会計年度比6億17百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の受払による支出1億35百万円、配当金の支払1億25百万円それぞれ資金が減少しましたが、短期借入金による収入により9億25百万円資金が増加したことなどによるものであります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	46.6	47.3	47.1	47.2	34.1
時価ベースの自己資本比率（％）	22.1	18.2	26.0	22.9	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.2	-	-	1.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.9	-	-	49.9	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成21年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。なお、当社が保有する土地等の売却益につきましては、事業用資産の買換え特例を活用するため、可及的速やかに買換資産を購入していくこととしております。

この方針に基づき、当期の配当金は1株につき7円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき7円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

##### 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

##### 災害に伴うリスク

東日本大震災の影響は甚大であり、深刻な電力不足や放射能除染及び津波被災地における復興の道筋が未だ見えていない状況下、当社グループは、主力生産拠点を福島県・山梨県に擁しており、新たに東北・関東地方に大規模災害が発生した場合は、生産能力の低下が懸念され、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが考えられます。

## 2. 企業集団の状況

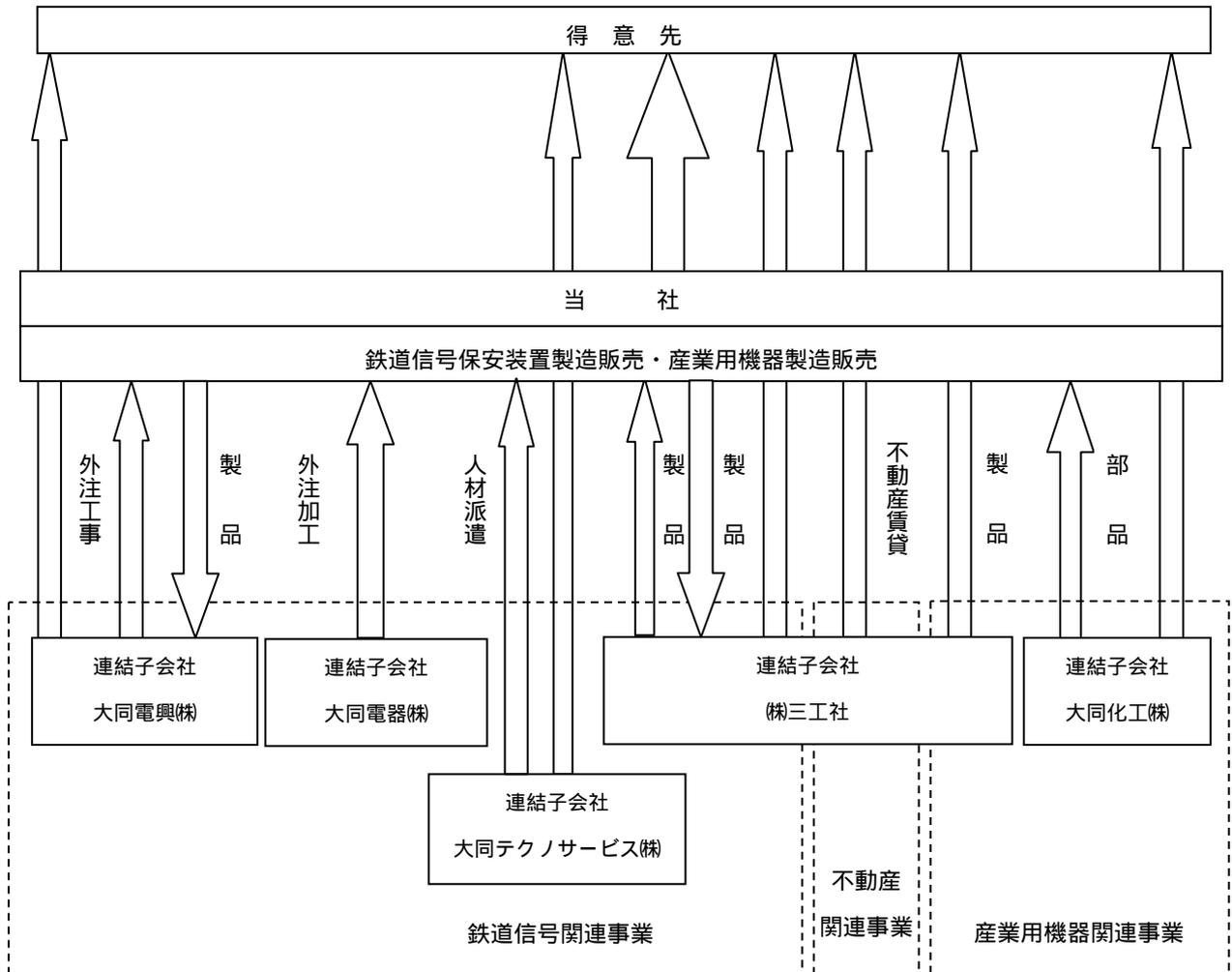
当社グループは、当社及び関係会社5社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主に、これらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理の製造・販売、不動産賃貸事業も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であり、その関連を示すと次のとおりであります。

- 鉄道信号関連事業 : 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社(株)三工社及び子会社大同電興(株)においても販売ならびに設置工事を行っております。

鉄道信号保安装置部品の一部については子会社(株)三工社及び子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する人材派遣業を行っております。
- 産業用機器関連事業 : 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)三工社はガス検知器等製造販売を、子会社大同化工(株)は金属表面処理、可塑成形及び金型等の製造販売を行っております。
- 不動産関連事業 : 子会社(株)三工社は不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供し、より快適な社会の実現に寄与する 新技術に挑戦するとともに、会社の発展と社員の幸福を追求する 健全な企業活動を通じて、社会に貢献し環境との調和を図る、ことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

受注高、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年度以降3年間の中期経営計画『PLAN2014』を策定いたしました。

重点実施項目は、下記のとおりであります。

- 鉄道信号の安全・安心を担うためのさらなる品質管理の強化
- 各種製品のラインナップの拡充・独自新製品の開発
- 価格競争力を高めるための生産体制の構築
- 戦略営業の推進による顧客基盤の拡充
- 鉄道の国際化および海外進出への戦略的対応の強化
- 企業価値向上のための株式会社三工社を含めたグループ会社連携の強化
- 企業持続発展のための人材の育成と確保
- CSR・環境活動の推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成24年度は、中期経営計画『PLAN2014』の初年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- 戦略的な事業推進による利益の確保
- 設計品質と製造品質のさらなる向上
- 研修センターによる従業員のブラッシュアップ
- 株式会社三工社を含めたグループ会社連携の推進

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,695,207	2,167,856
受取手形及び売掛金	※4 5,165,321	※4 9,418,831
商品及び製品	1,929,256	2,855,220
仕掛品	2,895,143	3,485,307
原材料及び貯蔵品	1,025,473	1,887,455
繰延税金資産	506,645	524,066
未収入金	9,707	1,706,839
その他	23,568	73,870
貸倒引当金	△2,436	△15,261
流動資産合計	15,247,887	22,104,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 1,268,912	※1, ※2 1,885,532
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 200,673	※1, ※2 212,412
工具、器具及び備品(純額)	※1, ※2 104,093	※1, ※2 221,561
土地	※2 66,527	※2 5,146,324
リース資産(純額)	※1 44,204	※1 65,439
建設仮勘定	1,440	—
有形固定資産合計	1,685,851	7,531,269
無形固定資産	73,484	188,493
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,198,919	※2, ※3 3,059,953
繰延税金資産	555,198	181,073
その他	88,292	598,677
投資その他の資産合計	3,842,410	3,839,703
固定資産合計	5,601,746	11,559,467
資産合計	20,849,634	33,663,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,226,693	※4 4,873,561
短期借入金	※2 3,290,610	※2 4,141,900
1年内償還予定の社債	—	125,000
未払費用	641,106	673,006
未払法人税等	313,366	420,880
賞与引当金	512,864	674,684
役員賞与引当金	19,050	28,143
製品補修引当金	114,770	297,789
受注損失引当金	49,323	26,973
損害賠償損失引当金	—	61,800
災害損失引当金	34,333	—
その他	528,273	383,989
流動負債合計	8,730,389	11,707,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	—	375,000
長期借入金	※2 484,822	※2 487,700
退職給付引当金	1,677,989	2,153,003
役員退職慰労引当金	83,980	142,329
製品補修引当金	—	230,000
特別修繕引当金	—	60,000
繰延税金負債	—	1,211,279
負ののれん	—	2,237,460
その他	36,772	225,896
固定負債合計	2,283,565	7,122,669
負債合計	11,013,955	18,830,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,798,894	8,396,672
自己株式	△52,127	△52,810
株主資本合計	9,480,523	11,077,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,155	397,240
その他の包括利益累計額合計	355,155	397,240
少数株主持分	—	3,358,396
純資産合計	9,835,678	14,833,256
負債純資産合計	20,849,634	33,663,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	16,487,521	20,330,456
売上原価	※2 12,618,204	※2 15,470,261
売上総利益	3,869,316	4,860,195
販売費及び一般管理費	※1 3,186,975	※1 4,026,487
営業利益	682,341	833,708
営業外収益		
受取利息	844	1,103
受取配当金	45,929	51,384
受取保険金	47,708	15,866
持分法による投資利益	270,333	97,404
株式割当益	41,860	—
負ののれん償却額	—	209,761
雑収入	10,001	48,078
営業外収益合計	416,678	423,598
営業外費用		
支払利息	53,339	68,785
貸倒損失	9,672	—
減価償却費	—	9,499
雑損失	1,387	9,574
営業外費用合計	64,399	87,859
経常利益	1,034,620	1,169,447
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 1,223,221
貸倒引当金戻入額	1,431	—
償却債権取立益	210	—
負ののれん発生益	—	211,268
その他	—	54,373
特別利益合計	1,642	1,488,862
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,250	※4 12,536
災害による損失	70,084	—
事務所移転費用	—	164,021
その他	—	10,380
特別損失合計	74,334	186,938
税金等調整前当期純利益	961,928	2,471,372
法人税、住民税及び事業税	374,575	403,911
法人税等調整額	△81,243	312,799
法人税等合計	293,332	716,711
少数株主損益調整前当期純利益	668,595	1,754,661
少数株主利益	—	43,386
当期純利益	668,595	1,711,275

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	668,595	1,754,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,710	64,669
持分法適用会社に対する持分相当額	9,686	—
その他の包括利益合計	△74,023	64,669
包括利益	594,572	1,819,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	594,572	1,763,046
少数株主に係る包括利益	—	56,284

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
当期首残高	6,255,260	6,798,894
当期変動額		
剰余金の配当	△124,962	△124,807
当期純利益	668,595	1,711,275
連結範囲の変動	—	11,310
当期変動額合計	543,633	1,597,777
当期末残高	6,798,894	8,396,672
自己株式		
当期首残高	△45,784	△52,127
当期変動額		
自己株式の取得	△6,343	△682
当期変動額合計	△6,343	△682
当期末残高	△52,127	△52,810
株主資本合計		
当期首残高	8,943,232	9,480,523
当期変動額		
剰余金の配当	△124,962	△124,807
当期純利益	668,595	1,711,275
自己株式の取得	△6,343	△682
連結範囲の変動	—	11,310
当期変動額合計	537,290	1,597,095
当期末残高	9,480,523	11,077,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	429,179	355,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,023	42,085
当期変動額合計	△74,023	42,085
当期末残高	355,155	397,240
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	429,179	355,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,023	42,085
当期変動額合計	△74,023	42,085
当期末残高	355,155	397,240
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,358,396
当期変動額合計	—	3,358,396
当期末残高	—	3,358,396
純資産合計		
当期首残高	9,372,411	9,835,678
当期変動額		
剰余金の配当	△124,962	△124,807
当期純利益	668,595	1,711,275
自己株式の取得	△6,343	△682
連結範囲の変動	—	11,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,023	3,400,482
当期変動額合計	463,267	4,997,577
当期末残高	9,835,678	14,833,256

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	961,928	2,471,372
減価償却費	284,371	417,478
負ののれん償却額	—	△209,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,407	10,829
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,500	△3,907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,524	△50,798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△84,843	△28,651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,729	△7,163
製品補修引当金の増減額 (△は減少)	13,974	60,655
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△78,859	△22,350
固定資産除却損	4,250	12,565
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	34,333	△34,333
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	19,050
受取利息及び受取配当金	△46,774	△52,487
支払利息及び社債利息	53,339	68,785
持分法による投資損益 (△は益)	△270,333	△97,404
負ののれん発生益	—	△211,268
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,223,221
売上債権の増減額 (△は増加)	1,007,009	△2,666,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	252,657	△515,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	333,311	446,403
未払費用の増減額 (△は減少)	197,079	31,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,923	△20,691
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,495	△78,804
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	260,064	△310,926
その他	△48,741	△39,843
小計	3,012,686	△2,034,198
利息及び配当金の受取額	48,874	52,487
利息の支払額	△53,339	△68,182
法人税等の支払額	△347,837	△330,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,660,383	△2,379,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,000	△349,514
定期預金の払戻による収入	76,000	212,104
有形及び無形固定資産の取得による支出	△159,663	△280,712
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	98,800
投資有価証券の取得による支出	△1,237	△32,023
関係会社株式の取得による支出	△539,875	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	704,367
貸付金の回収による収入	3,344	17,346
その他	19,770	△377,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△671,660</b>	<b>△7,040</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	170,000	925,000
短期借入金の返済による支出	△225,000	—
長期借入れによる収入	370,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△179,352	△265,833
自己株式の取得による支出	△6,343	△682
リース債務の返済による支出	—	△19,844
配当金の支払額	△124,485	△125,303
少数株主への配当金の支払額	—	△21,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,818</b>	<b>622,136</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,993,541	△1,764,865
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,666	3,650,207
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,650,207	※ 1,885,342

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社  
 連結子会社の名称 大同電興株式会社  
 大同電器株式会社  
 大同化工株式会社  
 大同テクノサービス株式会社  
 株式会社三工社

株式会社三工社は平成23年7月1日の株式取得に伴い関連会社から子会社となったため、持分法の適用から連結の範囲に含める変更を行っております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 株式会社三工社

当第1四半期連結会計期間末までは、同社に対し持分法を適用しております。

## (2) 持分法を適用しない関連会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

## a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

## b 仕掛品

個別法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

## 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

## ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑥製品補修引当金

製品補修に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。

## ⑦受注損失引当金

当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

## ⑧災害損失引当金

東北地方太平洋沖地震により固定資産やたな卸資産が被災したことに伴い、必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、前連結会計年度末において当該損失見込額を計上しております。

## ⑨損害賠償損失引当金

子会社で発生した交通事故の賠償に備えるため、その賠償見込額を計上しております。

## ⑩特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,407,504千円であります。

## (5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 【表示方法の変更】

## (貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた33,275千円は、「未収入金」9,707千円、「その他」23,568千円として組み替えております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,195,089千円	6,890,453千円

## ※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	407,856千円	383,967千円
機械装置及び運搬具	132,696千円	118,588千円
工具、器具及び備品	67,607千円	107,184千円
土地	22,948千円	4,648千円
投資有価証券	416,432千円	429,590千円
合計	1,047,541千円	1,043,978千円

## 担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,695,356千円	2,595,000千円
長期借入金	67,322千円	－千円
合計	2,762,679千円	2,595,000千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	964,852千円	10,500千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	54,623千円
支払手形	－千円	267,597千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	108,127千円	165,017千円
給料諸手当	832,257千円	1,102,685千円
役員賞与引当金繰入額	19,150千円	25,887千円
賞与	100,372千円	124,095千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,807千円	35,179千円
退職給付費用	52,506千円	68,449千円
減価償却費	30,007千円	65,240千円
製品補修費	459,411千円	322,880千円
研究開発費	564,140千円	781,783千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受注損失引当金繰入額	9,000千円	－千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び土地	－千円	1,223,221千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一千円	772千円
機械装置及び運搬具	2,692千円	8,396千円
工具、器具及び備品	1,557千円	3,367千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,018,000	—	—	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	166,284	22,019	—	188,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 22,019株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,962	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,807	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,018,000	—	—	18,018,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	188,303	2,501	—	190,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 2,501株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,807	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,790	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,695,207千円	2,167,856千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,000千円	△282,514千円
現金及び現金同等物	3,650,207千円	1,885,342千円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「不動産関連事業」は、当第2四半期連結会計期間から株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、同社の不動産関連事業を新たな報告セグメントとして追加いたしました。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,814,469	1,673,051	16,487,521	—	16,487,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,695	366,723	414,418	△414,418	—
計	14,862,165	2,039,775	16,901,940	△414,418	16,487,521
セグメント利益	1,596,545	68,269	1,664,815	△982,473	682,341
セグメント資産	11,193,976	1,767,602	12,961,579	7,888,055	20,849,634
その他の項目					
減価償却費	201,933	63,958	265,891	18,479	284,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,407	51,342	186,750	26,489	213,239

(注) 1 セグメント利益の調整額△982,473千円には、セグメント間取引消去△12,042千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△970,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額7,888,055千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金

3,054,046千円及び全社固定資産4,331,471千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,114,751	2,051,115	164,590	20,330,456	—	20,330,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,317	572,743	—	620,061	△620,061	—
計	18,162,068	2,623,859	164,590	20,950,518	△620,061	20,330,456
セグメント利益	1,666,719	144,387	75,879	1,886,986	△1,053,277	833,708
セグメント資産	19,636,238	3,058,916	3,473,495	26,168,651	7,495,001	33,663,652
その他の項目						
減価償却費	288,869	65,089	26,434	380,394	37,084	417,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,932	30,997	—	260,930	142,020	402,950

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,053,277千円には、セグメント間取引消去△30,040千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント資産の調整額7,495,001千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金1,314,714千円及び全社固定資産3,960,522千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	551.65円	643.67円
1株当たり当期純利益金額	37.48円	95.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	668,595	1,711,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,595	1,711,275
普通株式の期中平均株式数(株)	17,838,721	17,828,397

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,835,678	14,833,256
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	3,358,396
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,835,678	11,474,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,829,697	17,827,196

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,054,046	779,962
受取手形	496,130	483,424
売掛金	4,237,860	6,709,305
商品及び製品	1,940,320	2,378,595
仕掛品	2,839,014	2,745,251
原材料及び貯蔵品	1,000,248	1,115,840
前払費用	945	12,348
繰延税金資産	443,057	358,077
未収入金	9,707	1,697,713
その他	48,826	38,630
流動資産合計	14,070,158	16,319,149
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	889,203	462,204
構築物(純額)	17,741	14,873
機械及び装置(純額)	158,467	137,594
車両運搬具(純額)	1,019	453
工具、器具及び備品(純額)	98,677	165,126
土地	48,227	39,587
リース資産(純額)	6,450	4,650
建設仮勘定	1,440	—
有形固定資産合計	1,221,227	824,490
無形固定資産		
ソフトウェア	49,115	54,078
電話加入権	8,896	8,896
無形固定資産合計	58,011	62,974
投資その他の資産		
投資有価証券	2,234,066	2,247,584
関係会社株式	807,812	919,952
出資金	22,870	22,870
従業員に対する長期貸付金	7,322	—
長期前払費用	5,284	5,535
敷金及び保証金	37,519	150,359
保険積立金	9,479	251,918
繰延税金資産	440,940	79,418
投資その他の資産合計	3,565,296	3,677,639
固定資産合計	4,844,535	4,565,104
資産合計	18,914,693	20,884,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,702,911	2,045,042
買掛金	1,611,465	1,789,274
短期借入金	3,105,000	4,030,000
1年内返済予定の長期借入金	160,356	86,900
リース債務	1,890	1,890
未払金	57,906	225,303
未払費用	606,399	588,311
未払法人税等	288,275	259,360
未払消費税等	36,086	—
前受金	381,975	41,768
預り金	18,654	19,225
賞与引当金	423,754	428,579
役員賞与引当金	19,050	19,000
製品補修引当金	114,770	126,881
受注損失引当金	49,323	26,973
災害損失引当金	25,745	—
その他	2,962	2,466
流動負債合計	8,606,527	9,690,976
固定負債		
長期借入金	437,322	455,200
退職給付引当金	1,418,690	1,375,335
役員退職慰労引当金	65,800	78,949
その他	4,882	2,992
固定負債合計	1,926,696	1,912,476
負債合計	10,533,223	11,603,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,527,000	4,797,000
買換資産圧縮特別勘定積立金	—	550,282
繰越利益剰余金	543,121	584,206
利益剰余金合計	5,354,371	6,215,739
自己株式	△52,127	△52,810
株主資本合計	8,036,000	8,896,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,469	384,115
評価・換算差額等合計	345,469	384,115
純資産合計	8,381,469	9,280,801
負債純資産合計	18,914,693	20,884,254

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,191,121	15,688,825
売上原価	11,615,378	12,103,441
売上総利益	3,575,742	3,585,383
販売費及び一般管理費	2,984,762	2,970,652
営業利益	590,980	614,731
営業外収益		
受取利息	690	365
受取配当金	71,009	78,029
受取保険金	37,758	13,970
受取地代家賃	10,895	9,492
株式割当益	41,860	—
雑収入	7,761	7,177
営業外収益合計	169,975	109,035
営業外費用		
支払利息	51,800	60,657
雑損失	1,387	698
営業外費用合計	53,188	61,355
経常利益	707,768	662,411
特別利益		
償却債権取立益	210	—
固定資産売却益	—	1,223,221
その他	—	9,279
特別利益合計	210	1,232,500
特別損失		
固定資産除却損	4,183	11,579
災害による損失	56,166	—
事務所移転費用	—	164,021
その他	—	2,580
特別損失合計	60,350	178,181
税引前当期純利益	647,628	1,716,730
法人税、住民税及び事業税	344,081	260,260
法人税等調整額	△81,783	470,293
法人税等合計	262,298	730,554
当期純利益	385,330	986,175

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,250	284,250
当期末残高	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,417,000	4,527,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	270,000
当期変動額合計	110,000	270,000
当期末残高	4,527,000	4,797,000
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	550,282
当期変動額合計	—	550,282
当期末残高	—	550,282
繰越利益剰余金		
当期首残高	392,753	543,121
当期変動額		
剰余金の配当	△124,962	△124,807
当期純利益	385,330	986,175
別途積立金の積立	△110,000	△270,000
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△550,282
当期変動額合計	150,368	41,085
当期末残高	543,121	584,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,094,003	5,354,371
当期変動額		
剰余金の配当	△124,962	△124,807
当期純利益	385,330	986,175
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	260,368	861,367
当期末残高	5,354,371	6,215,739
自己株式		
当期首残高	△45,784	△52,127
当期変動額		
自己株式の取得	△6,343	△682
当期変動額合計	△6,343	△682
当期末残高	△52,127	△52,810
株主資本合計		
当期首残高	7,781,975	8,036,000
当期変動額		
剰余金の配当	△124,962	△124,807
当期純利益	385,330	986,175
自己株式の取得	△6,343	△682
当期変動額合計	254,025	860,685
当期末残高	8,036,000	8,896,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	429,179	345,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,710	38,646
当期変動額合計	△83,710	38,646
当期末残高	345,469	384,115
評価・換算差額等合計		
当期首残高	429,179	345,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,710	38,646
当期変動額合計	△83,710	38,646
当期末残高	345,469	384,115

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,211,155	8,381,469
当期変動額		
剰余金の配当	△124,962	△124,807
当期純利益	385,330	986,175
自己株式の取得	△6,343	△682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,710	38,646
当期変動額合計	170,314	899,331
当期末残高	8,381,469	9,280,801

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。